

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1094	(H.22)No.	1094
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>バイオマスタウン構想推進事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	バイオマス活用推進基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード	4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	304501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	バイオマスタウン構想推進事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業総務費	バイオマスタウン構想推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>資源循環型社会の実現と産業振興ビジョンにおける「環境産業創造プラン」の推進を図るため、策定されたバイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行う。 このための民間における事業実施に対する補助金支出や、バイオマスタウン構想推進協議会の運営を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。 また、バイオマス利活用による新産業の創造により、地域経済への波及効果が期待される。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] < 構想推進機関運営 > 推進協議会 年3回 開催 専門部会 各年5回 開催 (コンポスト・エネルギー・木質) < 啓発事業 > 『とれたて! なばり』にて ブース展示(11/13・14) バイオマスフォーラム開催 (11/27) < 研究事業 > バイオマテリアル研究会 年5回 開催 生ゴミ堆肥化技術試験委 託 10地区×6ヶ月実施	[事業内容(事業量)・事業費] < 構想推進機関運営 > 推進協議会・専門部会 年7回程度開催 < 啓発事業 > バイオマスフォーラム開催 ペレットストーブ導入 2台 < 実証事業 > 木質マテリアル変換実証 施設設置 草木類堆肥化施設整備	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ( )</p>	< 構想推進機関運営 > 推進協・専門部会 年7回程度開催 < 啓発事業 > バイオマスフォーラム開 催(1,800千円) < 実証事業 > 木質マテリアル変換実証 施設運営(38,000千円) 草木類堆肥化施設運営 (9,976千円)	< 構想推進機関運営 > 推進協・専門部会 年7回程度開催 < 啓発事業 > バイオマスフォーラム開 催(1,800千円) < 実証事業 > 木質マテリアル変換実証 施設運営(38,000千円) 草木類堆肥化施設運営 (9,976千円)	< 構想推進機関運営 > 推進協・専門部会 年7回程度開催 < 啓発事業 > バイオマスフォーラム開 催(1,800千円) < 実証事業 > 木質マテリアル変換実証 施設運営(38,000千円) 草木類堆肥化施設運営 (9,976千円)
	<b>直接事業費</b>	<b>5,255千円</b>	<b>102,404千円</b>	<b>49,776千円</b>	<b>49,776千円</b>	<b>49,776千円</b>
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金	2,628	101,202	43,888	43,888	43,888
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	(0) 2,627	1,202	5,888	5,888	5,888
	人工数					
	職員	0.26人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,898千円</b>	<b>1,533千円</b>	<b>1,533千円</b>	<b>1,533千円</b>	<b>1,533千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 7,153千円</b>	<b>103,937千円</b>	<b>51,309千円</b>	<b>51,309千円</b>	<b>51,309千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	バイオマスの利活用に取り組む事業者・団体数	-	1	1(2)	1(3)	1(4)
	実績	(カット内は延べ値)	-	1.0	1(2)		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業者関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年9月のバイオマス活用推進基本法施行に基づき、平成22年12月に国の活用推進基本計画が策定されました。これにより、現行のバイオマスタウン構想の見直しが必要です。	バイオマス活用事業に取り組みたいという事業者や団体からの問合せが増えてきています。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	事業者の積極的なかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	生活環境部で実施する事業との連携や統合は可能。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	事業者の積極的なかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 一部事務作業等を外部委託し、事務の効率化につなげている。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 民間事業者のかわりが限定的なものに留まっているため、今後さらに民間事業者の主体的な取組みの促進を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1109	(H.22)No.	1109
-----------	------	-----------	------

事務事業名		産業振興ビジョン推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	360201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	産業振興ビジョン推進事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工総務費	地域産業振興ビジョン推進事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>産業振興ビジョンの推進を図ることにより、地域経済の活性化が図られる。</p>
--	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	74千円	481千円	500千円	500千円	500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 74	481	500	500	500
人工数	職員 0.10人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	2,117千円	2,117千円	2,117千円	2,117千円
+ 総事業費	(0千円) 804千円	2,598千円	2,617千円	2,617千円	2,617千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	個性的な店舗づくり研究会の開催	回	- 0	- 0	1 0	1 0
活動指標	目標 実績	グリーンツーリズム推進協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1 0
活動指標	目標 実績	ブランド商品づくり研究協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1 0
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		現在制度化されている補助金事業等との整理統合は可能。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国等の地域活性化支援策の活用できる環境づくりが整えば、制度の活用も検討可能。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		事業者の自発的努力を支援することにより効果的な推進が行える。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 産業振興は事業者等が主体的に行う事業を行政が支援することにより推進が図られるため、中長期にわたり事業者を制度面で支援することが必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1180	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		バイオマスマテリアル事業化研究事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	~	平成	23年度
バイオマス活用推進基本法					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード 4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	302303
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	バイオマスマテリアル事業化研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市バイオマスタウン構想に基づき、三重大学と連携したバイオマスマテリアルの事業化に向けて、関係民間企業の参画のもと研究を行う。	

めざす効果(事業目的)	
バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。また、バイオマス利活用による新産業の創造により、地域経済への波及効果が期待される。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] バイオマスマテリアルの新技術の事業化検討のための研究会開催 年6回程度  事業化検討のための調査業務  委託料:2,843千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
	直接事業費	2,843千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金		2,843				
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.09人				
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	657千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	バイオマスの利活用に取り組む事業者・団体数 (かっこ内は延べ値)	団体	-	1	1 (2)	1(3)	1(4)
	実績			-	1.0	1(2)		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度に事業終了予定。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	事業者の積極的ななかかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。 生活環境部で実施する事業との連携や統合は可能。 事業者の積極的ななかかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事務作業全般を外部委託し、事務の効率化につなげている。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1181	(H.22)No.	1181
-----------	------	-----------	------

事務事業名	産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	360301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	地域産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用)
項	商工費	(小事業名)
目	商工総務費	地域産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用)

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。 そのための基礎調査や資料作成などを行い、同ビジョンの円滑な推進を図る。</p>	<p>産業振興ビジョンの推進を図ることにより、地域経済の活性化が図られる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・産業振興ビジョンリーディングプランに基づく、各種調査業務 ・市内事業者との調整業務	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>		1,895千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		1,895			
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員		0.08人			
臨時職員等		1.00人			
<b>概算人件費</b>	(0千円) 0千円	584千円	0千円	0千円	0千円
<b>+ 総事業費</b>	(0千円) 0千円	2,479千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3056	(H.22)No.	3056
-----------	------	-----------	------

事務事業名		企業立地推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	2	工業の振興
	重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	企業立地推進事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	企業立地推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進条例に伴う奨励金</li> <li>滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に伴う奨励金及び土地開発公社への差損補填</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<p>名張市企業立地促進条例並びに滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づき、優良企業の誘致を行うことで、雇用の確保と産業基盤の強化を図ります。また、平成22年6月議会にて制定された名張市先端産業立地促進条例に基づく企業誘致を進めていく。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金 対象企業3社 61,984</li> <li>企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,243</li> <li>差損補填 対象企業2社 88,527</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金 対象企業2社 48,784</li> <li>企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,160</li> <li>差損補填 対象企業2社 89,118</li> <li>報償費 20</li> <li>旅費 20</li> <li>需用費 5</li> </ul>		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
<b>直接事業費</b>	<b>152,754千円</b>	<b>140,107千円</b>	<b>176,614千円</b>	<b>166,892千円</b>	<b>163,546千円</b>		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	152,754	140,107	176,614	166,892	163,546	
人工数							
職員	0.18人		0.18人		0.18人		
臨時職員等							
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>154,068千円</b>	<b>141,421千円</b>	<b>177,928千円</b>	<b>168,206千円</b>	<b>164,860千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		3	5	6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の産業基盤と雇用の拡大を図る誘致促進施策であり、条例制定した内容に沿って補助期限が来るまで継続する必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3057	(H.22)No.	3057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工会議所業務補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	名張市商業振興に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商工会議所業務補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助 ・地元定着雇用促進業務補助	

めざす効果(事業目的)	
<p>商工会議所法に基づく各種事業を実施する商工会議所の運営を支援することで、市内の商工業の振興を図る。 また中小企業の経営基盤強化に向けての諸施策を図る。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192		・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 803千円	803千円	803千円	803千円	803千円	803千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,792千円	4,792千円	4,792千円	4,792千円	4,792千円	4,792千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	1,180
	実績		1,160	1,173	1,155		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市の税収確保の観点から商工業の振興のために不可欠。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3058	(H.22)No.	3058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商店街振興事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
	重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	362001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	新産業の創出・育成事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商店街振興事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・補助金	商店街振興事業補助

めざす効果(事業目的)	
商店街団体が実施する各種事業を支援することで、市内商業の活性化を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 商店街振興事業補助金 1,502	・補助金 商店街振興事業補助金 693	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			商店街振興事業補助金	商店街振興事業補助金	商店街振興事業補助金
<b>直接事業費</b>	<b>1,502千円</b>	<b>693千円</b>	<b>693千円</b>	<b>693千円</b>	<b>693千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 1,502	693	693	693	693
人工数	職員 0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 2,305千円</b>	<b>1,496千円</b>	<b>1,496千円</b>	<b>1,496千円</b>	<b>1,496千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	店	-	-	-	-	60
	実績		58	58	58		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 毎年同じような内容でなく、新たな企画での商店街活性化への初期段階での経費も嵩むことから、継続的な支援が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3059	(H.22)No.	3059
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小規模事業資金保証料補給補助金</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361007
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	小規模事業資金保証料補給補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円	

めざす効果(事業目的)	
三重県小規模事業資金融資制度に基づき融資を受けた事業者に対し、その資金に係る保証料を補給補助することで、経営の合理化と安定化を支援し、事業の振興を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・小規模事業資金保証料補給補助 1,893		・小規模事業資金保証料補給補助 2,500		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	1,893千円		2,500千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					・小規模事業資金保証料補給補助	・小規模事業資金保証料補給補助	・小規模事業資金保証料補給補助
国庫支出金					2,500千円	2,500千円	2,500千円
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	1,893	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人工数	職員 0.17人		職員 0.17人		0.17人	0.17人	0.17人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円
+ 総事業費	(0千円)	3,134千円	3,741千円	3,741千円	3,741千円	3,741千円	3,741千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	金融機関等に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業者の操業促進と経営安定に向けた各個事業者への支援施策であることから、継続の必要性がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3060	(H.22)No.	3060
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中小企業退職金共済掛金補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361006
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	中小企業退職金共済掛金補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・小規模企業者(従業員10人以下)が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、負担軽減を始め雇用の安定と人材確保など、労使の信頼関係を図る。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助 対象者数 40人	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助 (対象者数 30人見込み)	補助金・交付金		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			中小企業退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済掛金補助
<b>直接事業費</b>	<b>228千円</b>	<b>216千円</b>	<b>216千円</b>	<b>216千円</b>	<b>216千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 228	216	216	216	216
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,031千円</b>	<b>1,019千円</b>	<b>1,019千円</b>	<b>1,019千円</b>	<b>1,019千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	事業者に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小規模(零細)企業の支援策として、雇用の安定確保の面からも継続していく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4074	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>草木類堆肥化施設整備事業</b>			
担当部局名		担当室名	
産業部		産業政策室	
室長名		連絡先	
朝野 陽助		63-7623	
新・継	事業期間		根拠法令等
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		バイオマス活用推進基本法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード 4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	305501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	草木類堆肥化施設整備事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	草木類堆肥化施設整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
資源循環型社会の実現と産業振興ビジョンにおける「環境産業創造プラン」の推進を図るため、策定されたバイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行う。 このための草木類堆肥化施設に係る堆肥化施設工事、敷地造成、進入路整備事業を行う。	

めざす効果(事業目的)	
バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。有機農業の推進と雇用への効果が期待される。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・敷地造成 A = 930㎡ ・進入路整備 L = 250m ・堆肥舎建設 A=291㎡ 6ピット×2棟 4ピット×1棟	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>		<b>41,800千円</b>			
財源内訳 (千円)	国庫支出金		20,000		
	県支出金				
	地方債		10,000		
	その他( )		10,000		
一般財源	(0)	0	1,800	0	0
人工数	職員		0.10人		
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>730千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>42,530千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	1	1	1	-
	実績		0(1)	1(2)	0(2)		-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5018	(H.22)No.	5018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		リバーナホール管理運営事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361011
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	リバーナホール管理運営事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・リバーナホールの維持管理及び運営(貸し出し業務)	

めざす効果(事業目的)	
リバーナホール利用率の向上	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 24 ・還付金 使用料還付金 0		・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 30 ・還付金 使用料還付金 20		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	
<b>直接事業費</b>	<b>4,160千円</b>	<b>4,187千円</b>	<b>4,187千円</b>	<b>4,187千円</b>	<b>4,187千円</b>	<b>4,187千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )	381	300	300	300	300	
一般財源	(0) 3,779	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	
人工数	職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
	臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,241千円</b>	<b>1,241千円</b>	<b>1,241千円</b>	<b>1,241千円</b>	<b>1,241千円</b>	<b>1,241千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 5,401千円</b>	<b>5,428千円</b>	<b>5,428千円</b>	<b>5,428千円</b>	<b>5,428千円</b>	<b>5,428千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	リバーナホールの利用日数	日	-	-	-		
	実績			163	132	140		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	<公開ヒアリングでの意見>・利用率向上のため、利用目的を幅広くとらえ、公民館との差別化をはかるべき ・事業の趣旨に基づき、出張窓口や無料相談など集客率を重視した利用方法も検討するべき

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	利用率の向上

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 費用対効果の観点から、施設の紹介と利用率を高めていく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6083	(H.22)No.	6083
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	360501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工総務費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工総務費	商工総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
一般事務事業	

めざす効果(事業目的)	
一般事務事業	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・報償費	0	・報償費	20	市が直接実施		
	・旅費	48	・旅費	50	業務委託(全部・一部)により実施		
	・需用費	34	・需用費	30	指定管理		
	消耗品費	34	消耗品費	30	補助金・交付金		
	修繕料	53	修繕料	50	その他 ( )		
直接事業費	134千円		150千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・報償費	・報償費	・報償費
					・旅費	・旅費	・旅費
					・需用費	・需用費	・需用費
					消耗品費	消耗品費	消耗品費
					修繕料	修繕料	修繕料
財源内訳(千円)	134		150		150	150	150
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	134	150	150	150	150	150
人工数	0.19人		0.19人		0.19人	0.19人	0.19人
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円)	1,521千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	商工業振興費との整合
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 最小限の商工総務一般経費として継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6084	(H.22)No.	6084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工業振興対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商工業振興対策費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施により、商工業後継者のスキルアップを図る。</li> <li>・比奈知、一ノ井両支部の協力のもと、両作業場従業員の福利厚生と作業場間の唯一の交流の機会となっている。</li> <li>・再就職準備セミナーや企業のポジティブアクション普及促進セミナー等の拡充。</li> <li>・八幡工業団地共通施設(緑地)の確保により工業振興の拡充を図る。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
講習会や研修会等の開催を通じて、商工業の後継者育成に結びつく事業を支援する。地域活動の一環として、市内大型作業場の交流の場を提供する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	・報償費 商工業後継者育成講習会及び大型作業場交流会 30 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 11 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 55 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 973 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1,114 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 403		・報償費 商工業後継者育成講習会及び大型作業場交流会 68 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 14 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 98 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 309 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1,115 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 500		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	2,718千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(使用料等)	350	350	350	350	350	350	
一般財源	(0) 2,368	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754	
人工数	職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,105千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	14
	実績		12	9	8		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		76.6	76.6	76.6		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	
	実績		22	38	37		
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	大型作業場交流会については、経済状況から見て、縮小傾向で考えている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 一定の水準へ到達するまでは支援が必要であり、到達次第縮小も視野に入れる。	